



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鳥井 久史

(TEL) 03 - 5801 - 0334

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	884,350	△3.5	61,008	△7.6	60,541	△5.9	39,151	△9.9
2019年3月期	916,071	5.2	66,012	1.4	64,306	△0.1	43,452	12.8

(注) 包括利益 2020年3月期 31,145百万円(△11.1%) 2019年3月期 35,026百万円(△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	319.89	—	9.2	5.9	6.9
2019年3月期	351.72	—	10.7	6.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2,427百万円 2019年3月期 2,288百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,032,923	473,241	42.3	3,567.63
2019年3月期	1,034,428	450,645	40.1	3,388.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 436,678百万円 2019年3月期 414,709百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	90,902	△65,534	△29,436	45,748
2019年3月期	97,283	△58,025	△33,753	50,084

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00	9,925	22.8	2.4
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,362	18.8	1.7
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.0	

(注) 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当20円

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	414,000	△4.0	16,500	△26.5	16,500	△26.6	9,000	△44.5	73.53
通期	876,000	△0.9	55,000	△9.8	54,500	△10.0	32,000	△18.3	261.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	127,140,278株	2019年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,740,292株	2019年3月期	4,749,914株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	122,390,331株	2019年3月期	123,541,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	314,427	△4.6	20,302	△18.6	24,804	△9.3	15,349	△7.8
2019年3月期	329,525	2.6	24,937	△10.5	27,337	△15.5	16,656	△28.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	125.08		—					
2019年3月期	134.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2020年3月期	578,149		282,088		48.8	2,298.79		
2019年3月期	587,029		275,267		46.9	2,243.08		

(参考) 自己資本 2020年3月期 282,088百万円 2019年3月期 275,267百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	310,000	△1.4	23,000	△7.3	14,500	△5.5	118.16	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移したものの、製造業を中心とした企業業績に弱さが見られ、先行きは不透明な状況が続きました。

米国経済は、低水準の失業率を維持し、個人消費が拡大する中で、底堅く成長しました。中国経済は、米国との通商問題の長期化により、成長のペースに減速が見られました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出に支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響による一時的な公共投資の減少は見られたものの、引き続き拡大しました。

一方で、内外経済は、米中通商問題の長期化による中国経済の減速や英国のEU離脱問題に加えて、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による深刻な影響を受けており、今後、その影響の長期化が懸念されることから、世界経済の不確実性が高まっております。

このような状況の中で、当期の売上高は8,843億5千万円と前期に比べ317億2千1百万円の減収、営業利益は610億8百万円と前期に比べ50億4百万円の減益、経常利益は605億4千1百万円と前期に比べ37億6千5百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は391億5千1百万円と前期に比べ43億1百万円の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### ①セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要の終息に加え、全国的な建設現場の人手不足に伴う工期の長期化等の影響により官公需・民需ともに前年を下回り、全体では4,097万屯と前期に比べ3.8%減少しました。その内、輸入品は2万屯と前期に比べ75.3%減少しました。また、総輸出数量は1,053万屯と前期に比べ1.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,447万屯と前期に比べ5.0%減少しました。輸出数量は386万屯と前期に比べ10.8%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共投資の停滞により、需要、市況とも横ばい傾向を示しています。

以上の結果、売上高は6,284億1千6百万円と前期に比べ180億6千万円の減収となり、営業利益は365億2千6百万円と前期に比べ52億1千6百万円の減益となりました。

#### ②資源

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要の終息により、前期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は国内鉄鋼向け石灰石の出荷が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は801億4千7百万円と前期に比べ41億1千4百万円の減収となり、営業利益は71億7千9百万円と前期に比べ10億6千3百万円の減益となりました。

#### ③環境事業

燃料、排脱タンカル及び石膏販売が減少したものの、廃プラスチック処理の拡大と大船渡発電事業の稼働開始に伴うバイオマス燃料販売の増加、さらに台風19号被害による災害廃棄物処理に取り組んだことなどにより、売上高は844億2千2百万円と前期に比べ82億7千1百万円の減収となり、営業利益は77億7百万円と前期に比べ10億9千3百万円の増益となりました。

#### ④建材・建築土木

地盤改良工事が着工遅れの影響を受けたことなどにより、売上高は813億3百万円と前期に比べ8億8千1百万円の減収となり、営業利益は45億3千7百万円と前期に比べ4億6千2百万円の減益となりました。

#### ⑤その他

売上高は830億3千1百万円と前期に比べ29億9千7百万円の減収となり、営業利益は53億2千7百万円と前期に比べ6億6千9百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ15億5百万円減少して1兆329億2千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ228億4百万円減少して3,185億2百万円、固定資産は同212億9千9百万円増加して7,144億2千百万円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ241億1百万円減少して5,596億8千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ356億1千9百万円減少して3,137億7千1百万円、固定負債は同115億1千8百万円増加して2,459億1千万円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因はその他の固定負債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ134億9千9百万円減少して2,661億1千5百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は909億2百万円（対前年同期63億8千万円減）となりました。これは、法人税等の支払額が135億9千7百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が517億7千7百万円、減価償却費が488億6千3百万円となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は655億3千4百万円（対前年同期75億9百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が663億7千8百万円となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は294億3千6百万円（対前年同期43億1千7百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入が446億6千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が560億7千7百万円、社債の償還による支出が100億円となったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	31.4	35.6	38.7	40.1	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	45.2	46.9	43.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	3.6	2.7	2.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	18.9	23.3	24.2	23.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が長期化する懸念や諸外国の通商問題、英国のEU離脱による影響など、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まる中で、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部における再開発投資や防災・減災対策に加え、今後はリニア中央新幹線関連工事が本格化する中で、一定水準の需要が続くものと期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行がもたらす経済活動への影響度に大きく左右される懸念があり、短期的には建設工事の中断や延期による影響が、また、中長期的には民間設備投資や再開発投資が抑制される可能性も懸念され、セメント需要を押し下げるリスクがあります。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う建設業界への影響、物流コストの上昇や建設技能労働者の人手不足の深刻化や高齢化に対しても、留意が必要な状況です。

また、米国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、足下で経済活動が抑制されており、今後どの程度の景気下押し要因となるのか、注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症による影響が7月以降回復に向かうと想定し、売上高8,760億円、営業利益550億円、経常利益545億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,561	51,641
受取手形及び売掛金	180,535	159,048
電子記録債権	12,998	13,507
商品及び製品	31,138	30,897
仕掛品	2,268	2,310
原材料及び貯蔵品	43,314	45,075
短期貸付金	3,421	3,289
その他	11,714	14,035
貸倒引当金	△646	△1,302
流動資産合計	341,307	318,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,443	490,824
減価償却累計額	△347,790	△351,877
建物及び構築物 (純額)	135,653	138,947
機械装置及び運搬具	886,495	919,556
減価償却累計額	△751,845	△756,611
機械装置及び運搬具 (純額)	134,649	162,944
土地	157,638	164,869
リース資産	51,648	53,175
減価償却累計額	△29,527	△31,234
リース資産 (純額)	22,120	21,941
建設仮勘定	48,678	30,665
その他	53,171	66,706
減価償却累計額	△30,971	△41,521
その他 (純額)	22,199	25,184
有形固定資産合計	520,939	544,553
無形固定資産		
のれん	321	179
その他	30,553	29,634
無形固定資産合計	30,875	29,814
投資その他の資産		
投資有価証券	83,692	82,931
長期貸付金	1,754	1,880
退職給付に係る資産	17,807	11,090
繰延税金資産	17,109	21,118
その他	28,374	29,359
貸倒引当金	△7,432	△6,327
投資その他の資産合計	141,306	140,053
固定資産合計	693,120	714,420
資産合計	1,034,428	1,032,923



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,275	83,430
電子記録債務	8,716	5,330
短期借入金	135,381	120,783
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	6,024
賞与引当金	6,046	6,158
その他の引当金	220	139
その他	80,373	79,906
流動負債合計	349,390	313,771
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,233	103,332
繰延税金負債	7,630	7,491
退職給付に係る負債	24,206	24,999
役員退職慰労引当金	535	521
特別修繕引当金	75	128
その他の引当金	757	828
リース債務	17,616	17,996
資産除去債務	7,619	7,341
その他	45,718	53,270
固定負債合計	234,392	245,910
負債合計	583,783	559,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,233
利益剰余金	294,265	326,086
自己株式	△16,081	△16,098
株主資本合計	424,767	456,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	6,723
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	5,019	4,968
為替換算調整勘定	△20,128	△21,413
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△9,995
その他の包括利益累計額合計	△10,057	△19,716
非支配株主持分	35,935	36,563
純資産合計	450,645	473,241
負債純資産合計	1,034,428	1,032,923

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	916,071	884,350
売上原価	712,660	689,321
売上総利益	203,411	195,029
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	490	89
その他	136,907	133,930
販売費及び一般管理費合計	137,398	134,020
営業利益	66,012	61,008
営業外収益		
受取利息	632	540
受取配当金	1,227	1,267
不動産賃貸料	247	141
持分法による投資利益	2,288	2,427
為替差益	-	1,035
その他	3,294	2,661
営業外収益合計	7,691	8,075
営業外費用		
支払利息	4,068	3,876
たな卸資産処分損	1,126	126
その他	4,202	4,538
営業外費用合計	9,397	8,541
経常利益	64,306	60,541
特別利益		
固定資産処分益	1,149	754
投資有価証券売却益	532	205
受取補償金	-	2,730
その他	234	147
特別利益合計	1,917	3,838
特別損失		
固定資産処分損	4,828	5,580
投資有価証券売却損	133	36
投資有価証券評価損	326	222
減損損失	1,101	5,451
その他	660	1,311
特別損失合計	7,049	12,602
税金等調整前当期純利益	59,174	51,777
法人税、住民税及び事業税	11,760	11,223
法人税等調整額	1,796	△300
法人税等合計	13,557	10,923
当期純利益	45,616	40,854
非支配株主に帰属する当期純利益	2,164	1,703
親会社株主に帰属する当期純利益	43,452	39,151

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,616	40,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,657	△1,720
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	△4,733	△1,494
退職給付に係る調整額	△3,553	△6,193
持分法適用会社に対する持分相当額	△641	△302
その他の包括利益合計	△10,590	△9,708
包括利益	35,026	31,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,746	29,542
非支配株主に係る包括利益	1,280	1,602

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,339	260,016	△10,947	395,582
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,339	260,016	△10,947	395,582
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
剰余金の配当			△9,909		△9,909
親会社株主に帰属する当期純利益			43,452		43,452
自己株式の取得				△5,134	△5,134
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△53		△53
米国税制改正による利益剰余金の調整額			759		759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	69	34,249	△5,134	29,185
当期末残高	86,174	60,408	294,265	△16,081	424,767

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,941	1	5,057	△16,201	△111	△313	37,058	432,326
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,941	1	5,057	△16,201	△111	△313	37,058	432,326
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								69
剰余金の配当								△9,909
親会社株主に帰属する当期純利益								43,452
自己株式の取得								△5,134
自己株式の処分								0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								△53
米国税制改正による利益剰余金の調整額								759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	△4	△37	△3,927	△3,521	△9,744	△1,122	△10,866
当期変動額合計	△2,252	△4	△37	△3,927	△3,521	△9,744	△1,122	18,318
当期末残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,057	35,935	450,645

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,408	294,265	△16,081	424,767
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,408	294,217	△16,081	424,718
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△220			△220
剰余金の配当			△7,350		△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益			39,151		39,151
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		35		43	78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		10	68		78
米国税制改正による利益剰余金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△174	31,868	△17	31,676
当期末残高	86,174	60,233	326,086	△16,098	456,395

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,057	35,935	450,645
会計方針の変更による累積的影響額							△57	△106
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,688	△3	5,019	△20,128	△3,632	△10,056	35,878	450,539
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△220
剰余金の配当								△7,350
親会社株主に帰属する当期純利益								39,151
自己株式の取得								△60
自己株式の処分								78
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								78
米国税制改正による利益剰余金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,964	3	△50	△1,284	△6,362	△9,659	684	△8,974
当期変動額合計	△1,964	3	△50	△1,284	△6,362	△9,659	684	22,702
当期末残高	6,723	△0	4,968	△21,413	△9,995	△19,716	36,563	473,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	59,174	51,777
減価償却費	44,008	48,863
のれん償却額	490	89
持分法による投資損益 (△は益)	△2,288	△2,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	326	222
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,364	△1,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	91
その他の引当金の増減額 (△は減少)	52	42
受取利息及び受取配当金	△1,860	△1,808
支払利息	4,068	3,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	△399	△169
固定資産処分損益 (△は益)	3,678	4,825
減損損失	1,101	5,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,728	20,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,207	△1,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,577	△16,151
その他	△1,218	△6,674
小計	108,266	106,069
利息及び配当金の受取額	2,844	2,321
利息の支払額	△4,019	△3,890
法人税等の支払額	△9,808	△13,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,283	90,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,995	515
固定資産の取得による支出	△64,520	△66,378
固定資産の売却による収入	2,208	1,367
その他償却資産の取得による支出	△142	△240
その他償却資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△43	△539
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,132	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308	-
貸付けによる支出	△2,639	△3,240
貸付金の回収による収入	3,078	2,782
その他	△402	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,025	△65,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,509	200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	8,000
長期借入れによる収入	57,127	44,663
長期借入金の返済による支出	△75,721	△56,077
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△15,035	△10,000
自己株式の売却による収入	0	94
自己株式の取得による支出	△5,026	△22
配当金の支払額	△9,909	△7,350
非支配株主への配当金の支払額	△1,565	△681
その他	△9,133	△8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,753	△29,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,960	△4,369
現金及び現金同等物の期首残高	44,976	50,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147	33
現金及び現金同等物の期末残高	50,084	45,748

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他(純額)2,220百万円、流動負債のその他637百万円及び固定負債のリース債務1,354百万円が増加しており、無形固定資産のその他321百万円が減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	636,385	59,401	85,081	77,940	858,808	57,263	916,071	—	916,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,092	24,860	7,611	4,245	46,809	28,765	75,575	△75,575	—
計	646,477	84,262	92,693	82,185	905,618	86,028	991,647	△75,575	916,071
セグメント利益	41,743	8,242	6,614	4,999	61,599	4,658	66,257	△244	66,012
セグメント資産	647,846	101,608	21,292	80,813	851,561	217,462	1,069,023	△34,595	1,034,428
その他の項目									
減価償却費(注) 4	31,023	4,279	671	2,405	38,381	5,258	43,639	368	44,008
のれんの償却額	490	—	—	—	490	—	490	—	490
持分法投資利益又は損失 (△)	508	40	11	1,481	2,042	252	2,295	△6	2,288
減損損失	39	353	—	103	496	604	1,101	—	1,101
持分法適用会社への投資額	17,145	—	281	15,166	32,593	15,683	48,276	437	48,714
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	38,557	10,246	1,852	3,626	54,282	11,899	66,182	1,614	67,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,810百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	617,838	55,965	76,281	77,035	827,121	57,228	884,350	—	884,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,578	24,181	8,140	4,268	47,168	25,802	72,971	△72,971	—
計	628,416	80,147	84,422	81,303	874,290	83,031	957,321	△72,971	884,350
セグメント利益	36,526	7,179	7,707	4,537	55,951	5,327	61,279	△270	61,008
セグメント資産	639,899	103,590	25,714	77,589	846,794	221,295	1,068,089	△35,165	1,032,923
その他の項目									
減価償却費(注) 4	34,333	4,956	666	2,502	42,459	5,879	48,339	523	48,863
のれんの償却額	89	—	—	—	89	—	89	—	89
持分法投資利益又は損失 (△)	662	△8	△7	1,354	2,001	421	2,423	4	2,427
減損損失	4,894	58	—	—	4,952	498	5,451	—	5,451
持分法適用会社への投資額	18,245	—	267	16,079	34,592	15,614	50,207	434	50,641
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	45,709	10,972	2,750	3,035	62,467	13,246	75,714	1,963	77,677

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産55,055百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
687,422	143,663	84,985	916,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,335	103,813	45,790	520,939

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
653,524	143,705	87,120	884,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
388,658	110,862	45,032	544,553

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	321	—	—	—	321	—	—	321

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	179	—	—	—	179	—	—	179

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,388.41	3,567.63
1株当たり当期純利益(円)	351.72	319.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,452	39,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,452	39,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,541	122,390

(重要な後発事象)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbk社の株式取得

当社は、2020年4月21日開催の取締役会において、インドネシア国営セメント企業であるPT Semen Indonesia (Persero) Tbk(以下、SI社といたします)との包括的なパートナー関係の構築、SI社とSI社の子会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk(以下、SBI社といたします)との間でのインドネシア国内外におけるセメント及び関連事業の業務提携、SBI社の株式取得及び取締役と監査役の派遣による持分法適用会社化についての基本合意書の締結を決議いたしました。

詳細につきましては、2020年4月21日に公表いたしました「PT Semen Indonesia (Persero) Tbkグループとの資本業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の取得

当社は、2020年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.44%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円(上限)                               |
| ④ 取得期間       | 2020年5月21日～2020年7月31日                            |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |